

【表紙】

【発行登録番号】	24-関東69
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【会社名】	名古屋鉄道株式会社
【英訳名】	Nagoya Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本 亜土
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
【電話番号】	052(588)0822番
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 後藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目3番6号（名古屋商工会館内） 名古屋鉄道株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3563)1001番
【事務連絡者氏名】	東京支社長 岩城 史憲
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(平成24年5月23日)から2年を経過する日(平成26年5月22日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 40,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

設備資金、社債償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第147期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第148期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第148期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第148期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(平成24年5月15日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月29日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下、「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日(平成24年5月15日)までの間において生じた変更その他の事由を反映し、その全体を一括して以下に記載いたします。文中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日(平成24年5月15日)現在において判断したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下の記載に含まれる事項を除き、本発行登録書提出日(平成24年5月15日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

事業等のリスク

当社グループは、様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があるものと

考えられるリスクは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生の抑制・回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本発行登録書提出日(平成24年5月15日)現在において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

事故・災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があることに加え、設備復旧及び振替輸送等に係る多額の費用が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的被害のほか、事業運営に必要な電力や燃料、資機材の供給が不十分になるなど間接的な被害の発生が事業運営の支障となり、同じく経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの経営資源が集積している中部圏は、南海トラフにおける巨大地震による被害が危惧される地域であります。当社グループでは、昨年から大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)の策定を進めるとともに、当社では「防災情報集中監視システム」や「緊急地震速報」に即応する体制を整えるほか、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施し、被害の軽減対策にも努めております。

今後の被害想定等の見直しにより災害対策や耐震対策の強化に係る追加投資等が必要となる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、感染症などが蔓延した場合、お客さまの出控えによる業績悪化が懸念されるなど、一時的に鉄軌道事業をはじめ当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

市場等の変動に関するリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失または評価損等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金、社債及びファイナンス・リース等により安定的かつ効率的に資金を調達しております。しかしながら、今後の金利変動及び当社の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業遂行に関するリスク

(1) 法律・制度・規制の改変

当社グループは、主要な事業の運営等に際し、主に次の法律などによる法的規制をそれぞれ受けております。

交通事業……鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法など

運送事業……道路運送法、海上運送法など

不動産事業……宅地建物取引業法、建築基準法、土壌汚染対策法など

レジャー・サービス事業……旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、これらの関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、一方で規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争激化が進み、収支悪化の誘因になる可能性があるなど、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

（２）少子高齢化、人口減少等による利用者の減少

当社グループは、名古屋を中心とする中部圏を主な営業エリアとして交通事業などの様々な事業を展開しておりますが、同地域において人口減少や少子高齢化が今後進展することが予想されております。中部圏は、首都圏や関西圏と比べて人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、沿線地域等における人口減少や少子高齢化による就業・就学人口の減少傾向と相まって、鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれます。こうした経営環境の悪化に対して、当社では「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など輸送サービスの一層の向上を図るとともにワンマン化など省力化によるコスト低減に努めておりますが、輸送人員数の減少傾向が当社グループの見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）当社の見込みを上回る経営環境の変化

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、列車の運行に大量の電力を消費するほか、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しており、同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競合等によって大きな影響を受けております。これらの経営環境の悪化が、今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）不動産取引及び建設等受注工事の瑕疵

当社グループでは、不動産分譲事業を行っているほか、有形固定資産の売却を行うことがあり、その際に当該資産に隠れた土壌汚染等の瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。売却後の当該資産に地中埋設物が存在した場合あるいは土壌が汚染されている事実が判明した場合などでは、当該売買契約を解除し土壌改良や損害賠償等を損失計上するほか、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行うことも想定され、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、その他の事業において設備工事、ソフトウェア受注製作及び車両整備などを行っております。当該成果品の品質管理には万全を期しておりますが、当該成果品に欠陥や瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。製造物責任賠償などにつながるような欠陥は、回収コストや修理コストを含む多額の費用発生や当社グループの信用低下による営業収益の減少などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）保有する不動産等の建て替え・更新等

鉄軌道事業等の交通事業のほか、運送事業、不動産事業、レジャー・サービス事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの建物・構築物、機械装置、車両等を保有しており、設備投資計画を策定・実行するとともに毎期見直しを行い、効率的な資産管理に努めておりますが、計画の想定を上回るような経営環境の変化が発生した場合や当該不動産等の劣化が進行した場合や建て替え・更新等のための支出が計画の見積額を著しく上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、今後採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理・システム運用に関するリスク

（１）個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業におけるICカード発行等に伴う個人情報及びポイントシステムの管理をはじめ、百貨店業など各事業における独自のポイントカード管理に伴う個人情報や情報処理サービスなどにおける顧客情報等の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は、個人情報保護指針を制定して社内管理体制を整備し、その取扱いは厳重に行っておりますが、万一犯罪等により外部に流出するような事態が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生、信用低下による輸送人員数や営業収益の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) IT基幹システムの故障・停止等

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くのITシステムを使用しており、鉄道運行などの様々な業務分野でITシステムが重要な役割を果たしております。これらのIT基幹システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウイルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業の社会的責任に関するリスク

(1) 新たな環境規制等への対応

近年、地球環境問題への関心が高まる中、当社グループでは平成18年4月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定するとともに、主として交通事業において低公害車やアイドリング・ストップ車の導入、エコ・ドライブの推進及び省エネルギー型車両への更新など積極的な環境対策に順次取り組んできておりますが、今後当社グループの想定を上回る環境規制等が求められた場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンス違反

当社グループは、様々な事業分野で法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、内部統制システムを整備してコンプライアンスの徹底を図っておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜するおそれがあるほか、交通事業における新規路線の開設認可への影響や車両の使用停止処分などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) お客さまに対する不適切な対応

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、お客さまに対する不適切な対応が生じた場合には、訴訟の発生や競争力の低下、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

名古屋鉄道株式会社 本店

(名古屋市中村区名駅一丁目2番4号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項なし